

情報化施工

普及技術の目標設定

国交省「一般化推進」に締め固め管理

国土交通省は、直轄工事で普及を推進する情報化施工技術を整理し、14日付で各地方整備局などに通知した。13年度から「一般化技術」として1万立方メートル以上の土工で使用を原則化するトータルステーション(TS)による出来形管理技術のほか、「一般化推進技術」に五つの技術「実用化検討技術」「一つの技術」「確認段階技術」に二つの技術を組み込み、それぞれ

年度ごとの目標活用率や目標件数を明記した。通知は情報化施工推進戦略(13、17年度)に基づき、一般化推進技術のマンコンロール(MC)新たに一般化推進技術

普及促進する情報化施工技術と目標件数・目標活用率 (①13年度②14年度③15年度)

【一般化技術】

▷ TSによる出来形管理技術(土工) 1万㎡以上=①②③使用原則化工事のすべてで使用

【一般化推進技術】

▷ TSによる出来形管理技術(土工) 1万㎡未満=①60%

▷ MC(モーターグレーダー)技術=①60%

▷ TS・GNSによる締め固め管理技術=①15%②30%③60%

▷ MC・MG(ブルドーザー)技術=①15%②30%③60%

▷ MG(バックホウ)技術=①15%②30%③60%

【実用化検討技術】

▷ TSによる出来形管理技術(舗装工)=①②③地方整備局ごとに5件以上

【確認段階技術】

▷ MC(アスファルトフィニッシャー)技術(3次元MC)=①②③適した工事があれば実施

▷ MC(路面切削機)技術=①②③適した工事があれば実施

に位置付けたTSまたは全地球航法衛星システム(GNSS)による締め固め管理技術、ブルドーザーのMCや操作をサポートするマシンガイダンス(MG)技術、バックホウのMG技術はそれぞれ3カ年で毎年度、活用率を倍にしていく。

土工に続き、舗装工で実用化検討技術に位置付けたTS出来形管理技術は、地方整備局ごとに毎年度5件以上を目標に設定。確認段階技術に位置付けたアスファルトフィニッシャーの3次元MC、路面切削機のMCは適した工事があれば実施する。

一般化推進技術と実用化検討技術については、入札時の総合評価や竣工後の工事成績評定で加算、確認段階技術も工事成績評定で加算措置を講じる方針だ。

情報化施工技術を導入する工事ではこれまで、発注者が必要な3次元データを作成し、施工者に貸与していたが、今後は作成に必要なCADデータを貸与して受注者が作成する。

【建設ICT】

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 日経 | 2. 朝日 | 3. 毎日 |
| 4. 読売 | 5. 岐阜 | 6. 中伊 |
| 7. 産経 | 8. 静岡 | 9. 伊勢 |
| 10. 中部経済 | 11. 建通 | 12. 日刊工業 |
| 13. 建設通信 | 14. 信濃毎日 | 15. 日本海 |
| 16. 建設工業 | | |

平成25年5月16日(朝)・夕) P1

建設工業新聞